

デマンドタクシー利用者数の推移(令和3年度)

◇エリア・運行形態別

単位:人

	運行日数	計	川之江	三島	土居	三島嶺南	早朝夜間	1日当り
R3年 4月	21	1,544	460	622	348	99	15	73.5
5月	18	1,232	354	518	260	82	18	68.4
6月	22	1,544	444	633	335	111	21	70.2
7月	20	1,401	367	622	312	85	15	70.1
8月	21	1,351	369	570	319	90	3	64.3
9月	20	1,400	330	591	374	90	15	70.0
10月	21	1,481	354	645	345	116	21	70.5
11月	20	1,419	354	648	313	85	19	71.0
12月	20	1,369	341	606	312	96	14	68.5
R4年 1月	19	1,185	294	532	274	75	10	62.4
2月	18	1,219	323	515	302	76	3	67.7
3月	22	1,433	388	634	334	77	0	65.1
合計	242	16,578	4,378	7,136	3,828	1,082	154	68.5

◇属性別

単位:人

	運行日数	計	[利用者の内訳]			
			大人	小人等	障がい者	未就学
R3年 4月	21	1,544	962	15	567	0
5月	18	1,232	766	18	448	0
6月	22	1,544	979	21	544	0
7月	20	1,401	950	15	436	0
8月	21	1,351	906	3	442	0
9月	20	1,400	976	15	409	0
10月	21	1,481	1,024	21	436	0
11月	20	1,419	974	19	426	0
12月	20	1,369	890	14	465	0
R4年 1月	19	1,185	743	12	430	0
2月	18	1,219	759	3	457	0
3月	22	1,433	959	0	474	0
合計	242	16,578	10,888	156	5,534	0

登録者数[R4.3.31現在]

計	川之江	三島	土居	三島嶺南	新宮
8,025	3,272	2,995	1,430	195	133

令和3年度 四国中央市地域公共交通活性化協議会 決算報告

収入の部

(△ 減額)

科目	予算額	決算額	増減	備考
前年度繰越金	8,178,152	2,466,424	△ 5,711,728	令和2年度繰越金
負担金	45,515,000	45,515,000	0	四国中央市負担金
雑入	0	5,711,843	5,711,843	令和2年度運行业務負担金精算金 (5,711,728)+預金利子115(前期60+後期55)
計	53,693,152	① 53,693,267	115	

支出の部

(△ 減額)

科目	予算額	決算額	増減	備考
報償費	281,000	0	△ 281,000	
消耗品費	202,000	323,676	121,676	プリンター消耗品他
印刷製本費	112,000	130,900	18,900	チラシ印刷
通信運搬費	900,000	439,570	△ 460,430	固定電話、携帯電話他
手数料	37,000	40,260	3,260	振込手数料
使用料及び賃借料	2,200,000	1,493,605	△ 706,395	デマンドシステム利用 1,293,600 車載器使用料 200,005
備品購入費	63,000	83,600	20,600	カラープリンター
委託料	2,587,424	2,915,000	327,576	デマンドタクシー車載器設定業務 2,464,000 システム保守委託料 451,000
負担金補助及び交付金	41,599,000	32,117,666	△ 9,481,334	運行业務負担金 24,393,950 予約センター設置運営 7,723,716
返還金	5,711,728	5,711,728	0	市への返還金
計	53,693,152	② 43,256,005	△ 10,437,147	

収入の部、決算額 ① 53,693,267 円

支出の部、決算額 ② 43,256,005 円

差引残額 ①－② 10,437,262 円(令和3年度繰越金)

監査報告書

令和3年度四国中央市地域公共交通活性化協議会の会計事務について監査した結果、適正に処理されていることを認めます。

令和4年4月22日

四国中央市地域公共交通活性化協議会

監査員

宮崎 修



監査員

出水 武美



四国中央市地域公共交通活性化協議会

第3号議案 令和4年度予算の補正について

収入の部

単位:円

科 目	当初予算額	補正額	補正後の額	備 考
前年度繰越金	10,400,000	37,262	10,437,262	令和3年度繰越金、運行業務負担金精算金
負 担 金	47,114,000	0	47,114,000	四国中央市負担金
計	57,514,000	37,262	57,551,262	

支出の部

単位:円

科 目	当初予算額	補正額	補正後の額	備 考	
事 務 費	報償費	281,000		281,000	委員会合出席謝礼
	消耗品費	220,000	3,565	223,565	車内アルコール消毒、プリンタートナー他
	印刷製本費	200,000		200,000	チラシ印刷
	通信運搬費	900,000		900,000	電話通信料
	手数料	46,000		46,000	振込手数料
	使用料及び賃借料	2,000,000		2,000,000	デマンドタクシーシステム利用料
	備品購入費	63,000		63,000	携帯電話更新
事 業 費	委託料	5,000,000		5,000,000	デマンドタクシーシステム保守料、車載器等更新作業
	負担金補助及び交付金	41,904,000		41,904,000	運行業務負担金、予約センター設置運営
返 還 金	6,900,000	33,697	6,933,697	市へ返還(令和3年度運行業務負担金の精算額)	
計	57,514,000	37,262	57,551,262		

協議会 第 4 号議案 地域公共交通計画の評価について

四国中央市地域公共交通計画の評価等結果（令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月）

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
利用者数 令和元年度 → 令和 7 年度 全体 122,439人/年 125,531人/年 路線バス 105,671人/年 108,339人/年 ①国道11号便 46,351人/年 47,521人/年 ②上分経由便 51,614人/年 52,917人/年 ③その他 7,706人/年 7,901人/年 デマンドタクシー 16,768人/年 17,192人/年	1. 路線バスの維持・改善 ○「川之江－新居浜線」について、維持・確保に努め、中核病院の移転予定に対応。 ○利便性向上に向けて、バス事業者と調整・実施 ○市内幹線道路における渋滞解消 2. デマンドタクシーの維持・改善 ○運行効率や利用環境の向上策を検討し、維持・確保に努める。 3. 新宮地区福祉バスの維持・改善 ○運行の維持・確保。	運行事業者のデータ	(令和 3 年度) 全体 97,139人/年 路線バス 80,366人/年 ①国道11号便 35,360人/年 ②上分経由便 39,618人/年 ③その他 5,388人/年 デマンドタクシー 16,773人/年 路線バスについては、コロナ禍における移動控えが見られた。 デマンドタクシーについては、コロナ禍による大きな変化は見られなかった。	引き続き、路線の維持・改善に取り組む。	
収支率 令和元年度 → 令和 7 年度 全体 29.4% 29.4% 路線バス 38.9% 38.9% ①国道11号便 38.3% 38.3% ②上分経由便 43.5% 43.5% ③その他 24.6% 24.6% デマンドタクシー 19.8% 19.8%	4. コミュニティバス等新たな交通システムの検討 ○交通事業者と競合しない地域における運行可能性の研究・検討。 5. 地域の輸送資源の活用検討 ○送迎サービスを行っている民間施設等における車両等の活用可能性を研究・検討。 6. 公共交通を補完する移動サービスの検討 ○公共交通が十分カバーできていない地域への移手段の確保検討。	運行事業者のデータ	(令和 3 年度) 全体 26.6% 路線バス 33.1% ①国道11号便 34.5% ②上分経由便 34.9% ③その他 19.6% デマンドタクシー 20.0% 路線バスについては、コロナ禍における移動控えが見られた。 デマンドタクシーについては、コロナ禍による大きな変化は見られなかった。	バスとデマンドタクシーの乗り継ぎ利便性向上を図るために、乗り継ぎ拠点の強化等の検討予定。 新たな利用者の獲得を目指すために、住民に対して利用促進の周知を実施予定。 市ホームページ等による公共交通利用の周知を実施予定。 デマンドタクシー利用者増となるよう、車両等のイメージアップを実施予定。	今後は、中核病院が移転した場合、路線の見直し等を対応。 公共交通利用案内チラシの作成。
市負担額 令和元年度 → 令和 7 年度 全体 53,760千円 53,760千円 路線バス 43,212千円 43,212千円 ①国道11号便 20,730千円 20,730千円 ②上分経由便 12,382千円 12,382千円 ③その他 10,100千円 10,100千円 デマンドタクシー 10,548千円 10,548千円		令和 3 年度実績	(令和 3 年度) 全体 56,298千円 路線バス 46,253千円 ①国道11号便 18,577千円 ②上分経由便 16,689千円 ③その他 10,987千円 デマンドタクシー 10,045千円 路線バスについては、コロナ禍における移動控えが見られた。 デマンドタクシーについては、コロナ禍による大きな変化は見られなかった。		
市内鉄道駅乗降客数 (1日平均) 令和元年度→令和 7 年度 2,110人 2,110人	7. J R 予讃線等の利便性向上 ○各駅周辺における駐輪場等の維持・改善。 8. 高速バス停の利便性向上 ○路線バスやタクシー乗り入れ可能な施設整備における施設管理者へ要望。 ○高速バス利用者駐車場の適切な維持管理。	運行事業者のデータ	(令和 3 年度) 1日平均 3,294人/日 基準値は、広域移動を伴うことからコロナ禍の影響を受けることを考慮し、実数の1/2として設定。(実数は4,220人)	引き続き、鉄道の利用促進の周知をしていきたい。 市ホームページ等による公共交通利用の周知を実施予定。	地域公共交通計画の変更の必要はなし 公共交通利用案内チラシの作成。 今後は、高速バス利用者の利便性向上となる環境整備に向けて、施設管理者等に要望予定。

協議会 第 4 号議案 地域公共交通計画の評価について

四国中央市地域公共交通計画の評価等結果（令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月）

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
市民 1 人当りの路線バス利用回数 令和元年度→令和 7 年度 1. 21 回 1. 24 回	9. 交通結節点（鉄道駅、拠点バス停等）の機能強化 ○交通結節点における、公共交通の乗り換えの円滑化。 ○鉄道駅のバリアフリー環境の整備。 10. 公共交通に関する情報提供の充実 ○広報紙等による公共交通に関する情報発信。 11. バスロケーションシステムの導入 ○主要なバス路線において、利用者が容易に活用できる環境整備。 12. 複数の交通モード利用時の利便性向上 ○公共交通のサービス環境の整備・改善に向けた、研究・検討。 13. 運転免許返納者など高齢者の移動支援充実 ○運転免許自主返納支援制度の充実を検討。	令和 3 年度取組み実績	1 人当り （令和 3 年度） 0. 92 回 コロナ禍における移動控えにより路線バスの利用回数の減少となった。	交通結節点の強化として、路線バスとデマンドタクシーの乗り換えが円滑に行える拠点バス停の整備に向けた検討予定。 引き続き、路線バス利用促進の周知予定。	地域公共交通計画の変更の必要はなし 公共交通利用案内チラシの作成。 今後は、主要なバス路線において、利用者の利便性向上となる環境整備に向けて、バス事業者に要望予定。
ノンステップバス導入状況 令和元年度→令和 7 年度 19% 22%	14. 主要バス停における待合環境の整備 ○上屋やベンチ等の待合環境の整備を検討・促進。 15. 利用しやすい車両の導入促進 ○ノンステップや低床の車両更新。	運行事業者のデータ	導入状況 （令和 3 年度） 23% 車両の更新時に、ノンステップや低床の車両の導入をした。	今年度の目標は達成。 待合環境の整備として、上屋やベンチ等の設置に向けた検討予定。 次年度以降も引き続き、誰もが利用しやすい車両の導入促進について、バス事業者に要望予定。	地域公共交通計画の変更の必要はなし
路線バス等利用促進事業の実施回数 令和元年度→令和 7 年度 年 1 回 年 1 回以上	16. 意識啓発や醸成を促す利用促進活動（モビリティマネジメント）の展開 ○広報やホームページを活用した公共交通利用啓発。 ○各種会合での出前講座。 17. 地域主体で行う移動手段運営等の取組み支援 ○地域主体で行う取り組みに対する運行補助、支援基準を検討。	令和 3 年度取組み実績	実施回数 （令和 3 年度） 2 回 市のイベントに併せて、路線バス利用促進のイベントを実施した。	今年度の目標は達成。 次年度に向け、路線バス利用者の増加となるよう、路線バス利用促進イベントを実施予定。 市ホームページ等による公共交通利用の周知を実施予定。 各種会合時における、公共交通等に関する出前講座の実施予定。	地域公共交通計画の変更の必要はなし
人材確保の取組み実施回数 令和元年度→令和 7 年度 年 1 回 年 1 回以上	18. 運転手確保策の実施 ○運輸業の職場見学ツアーの開催。	愛媛県公共交通人材確保緊急対策事業による実績	実施回数 （令和 3 年度） 1 回 運転手確保策として、運輸業の職場見学ツアーを実施した。	今年度の目標は達成。 次年度に向け、引き続き課題となっている運転手確保に向けて、職場見学ツアー等を実施予定。	地域公共交通計画の変更の必要はなし

(記載に当たっての留意事項)

- 本様式中、表題の「(〇年〇月～〇年〇月)」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「-」と記載して下さい。
- 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。